



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社

コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越川 雅生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 洋一

TEL 03-5791-5511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,896	11.0	1,140	88.9	1,030	74.2	289	109.1
22年3月期	38,638	△12.0	603	—	591	—	138	—

(注)包括利益 23年3月期 230百万円 (△16.3%) 22年3月期 275百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.77	—	1.3	2.3	2.7
22年3月期	2.28	—	0.6	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,397	22,993	52.7	377.58
22年3月期	44,813	22,857	50.5	373.02

(参考) 自己資本 23年3月期 22,853百万円 22年3月期 22,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,286	△2,202	△1,364	7,342
22年3月期	4,100	△904	310	8,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	181	62.9	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成24年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△8.1	300	△48.5	200	△51.2	100	—	1.65
通期	45,000	4.9	1,300	14.0	1,200	16.5	600	106.9	9.89

(注)業績予想のご利用にあたっては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	62,449,621 株	22年3月期	62,449,621 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,922,015 株	22年3月期	1,721,822 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	60,698,681 株	22年3月期	60,730,711 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	897	△12.7	346	△30.4	351	△30.4	△517	—
22年3月期	1,028	△1.4	497	49.7	504	50.4	476	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△8.53	—
22年3月期	7.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	21,345	99.7	21,283	99.7	—	99.7	351.64	
22年3月期	21,896	99.7	21,829	99.7	—	99.7	359.48	

(参考) 自己資本 23年3月期 21,283百万円 22年3月期 21,829百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」および5ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。
- 平成24年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。決定次第、速やかに開示いたします。詳細は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40百万円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40百万円
※2 有形固定資産の減損損失累計額 101百万円	※2 有形固定資産の減損損失累計額 168百万円
※3 担保資産 このうち 現金及び預金 36百万円 土地 806百万円 建物及び構築物 200百万円 工具器具備品 0百万円 計 1,043百万円 は抵当権を設定し 長期借入金 66百万円 (1年内返済予定額 49百万円を含む) の担保に供しております。	※3 担保資産 このうち 現金及び預金 37百万円 土地 291百万円 建物及び構築物 41百万円 計 371百万円 は抵当権を設定し 短期借入金 200百万円 長期借入金 16百万円 (1年内返済予定額 16百万円を含む) の担保に供しております。
4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 19百万円 受取手形裏書譲渡高 209百万円	4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 一百万円 受取手形裏書譲渡高 278百万円
※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,033百万円 借入実行残高 1,160百万円 差引額 12,873百万円	※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,033百万円 借入実行残高 1,152百万円 差引額 12,881百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">119百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">383百万円</p>																														
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保守費</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,727百万円	従業員賞与手当金	808百万円	退職給付費用	813百万円	減価償却費	423百万円	製品保守費	388百万円	製品保証引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保守費</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	2,449百万円	従業員賞与手当金	879百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	732百万円	減価償却費	411百万円	製品保守費	443百万円	製品保証引当金繰入額	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円
給料賃金	2,727百万円																														
従業員賞与手当金	808百万円																														
退職給付費用	813百万円																														
減価償却費	423百万円																														
製品保守費	388百万円																														
製品保証引当金繰入額	18百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																														
給料賃金	2,449百万円																														
従業員賞与手当金	879百万円																														
役員賞与引当金繰入額	32百万円																														
退職給付費用	732百万円																														
減価償却費	411百万円																														
製品保守費	443百万円																														
製品保証引当金繰入額	43百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																														
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,445百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,128百万円であります。</p>																														
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	42百万円	計	43百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	土地	0百万円	計	1百万円	機械及び装置	10百万円	計	10百万円										
車両運搬具	0百万円																														
土地	42百万円																														
計	43百万円																														
機械及び装置	0百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
工具器具備品	0百万円																														
土地	0百万円																														
計	1百万円																														
機械及び装置	10百万円																														
計	10百万円																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※6</p>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	18百万円	計	28百万円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>新潟県 南魚沼郡 湯沢町</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュフローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度において遊休資産となった上記資産については、事業の供に要しておらず、かつ、その将来用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産については、実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し評価しております。</p> <p>※7 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>生産集約等に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	29百万円	計	35百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 横須賀市	建物及び 構築物	63百万円	遊休資産 (厚生施設)	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	建物及び 構築物	2百万円	計			66百万円	特別退職金	230百万円	生産集約等に伴う費用	74百万円	計	304百万円
建物及び構築物	4百万円																																						
機械装置及び運搬具	5百万円																																						
工具器具備品	18百万円																																						
計	28百万円																																						
建物及び構築物	3百万円																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																						
工具器具備品	29百万円																																						
計	35百万円																																						
用途	場所	種類	減損損失																																				
遊休資産 (厚生施設)	神奈川県 横須賀市	建物及び 構築物	63百万円																																				
遊休資産 (厚生施設)	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	建物及び 構築物	2百万円																																				
計			66百万円																																				
特別退職金	230百万円																																						
生産集約等に伴う費用	74百万円																																						
計	304百万円																																						
<p>※7 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金ならびに生産集約等に伴う費用であります。</p> <p>なお、事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>生産集約等に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> </table>	特別退職金	230百万円	生産集約等に伴う費用	74百万円	計	304百万円	<p>※7 事業構造改善費用は、連結子会社における経営改善施策の実施に伴い発生した特別退職金であります。</p>																																
特別退職金	230百万円																																						
生産集約等に伴う費用	74百万円																																						
計	304百万円																																						

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	265百万円
	少数株主に係る包括利益	10百万円
	<u>計</u>	<u>275百万円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	127百万円
	<u>計</u>	<u>127百万円</u>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,716,089	5,733	—	1,721,822

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,721,822	200,193	—	1,922,015

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 140,000株

単元未満株式の買取りによる増加 60,193株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,662百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △36百万円 現金及び現金同等物 <u>8,626百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,380百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △37百万円 現金及び現金同等物 <u>7,342百万円</u>

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（リース取引関係）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者情報）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>繰越欠損金 1,037百万円</p> <p>退職給付引当金 1,760百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 46百万円</p> <p>未払賞与 370百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 126百万円</p> <p>その他 1,738百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,080百万円</p> <p>評価性引当額 △2,156百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,923百万円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>固定資産圧縮積立金 △133百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,916百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,050百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △127百万円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>繰越欠損金 538百万円</p> <p>退職給付引当金 2,045百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額 57百万円</p> <p>未払賞与 434百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 97百万円</p> <p>その他 1,726百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,899百万円</p> <p>評価性引当額 △1,576百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,323百万円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>固定資産圧縮積立金 △132百万円</p> <p>土地他評価差額金 △2,926百万円</p> <p>その他 △14百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,073百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 249百万円</p>
<p>（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,068百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 171百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 1,366百万円</p>	<p>（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 1,099百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 232百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 1,082百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.8%</p> <p>住民税均等割等 15.2%</p> <p>評価性引当額相当額 △41.9%</p> <p>連結会社間内部利益消去 18.9%</p> <p>その他 △2.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 15.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.8%</p> <p>住民税均等割等 10.0%</p> <p>評価性引当額相当額 △42.9%</p> <p>子会社株式売却益連結消去 4.3%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.0%</p>

（金融商品関係）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	737	548	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	627	880	△256
合計		1,364	1,429	△67

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	34	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	430	365	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	886	1,037	△150
合計		1,317	1,402	△85

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 563百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	136	113	3

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について386百万円(その他有価証券の株式257百万円、非上場株式128百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,298百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,648百万円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,284百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金230百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△11,298百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	3,648百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,507百万円	④未認識数理計算上の差異	2,858百万円	⑤退職給付引当金	△3,284百万円	①勤務費用	416百万円	②利息費用	247百万円	③期待運用収益	△47百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	757百万円	⑥退職給付費用	1,675百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,002百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,474百万円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,369百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,903百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金33百万円を支払っており特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△11,002百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	5,474百万円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,205百万円	④未認識数理計算上の差異	2,369百万円	⑤前払年金費用	950百万円	⑥退職給付引当金	△2,903百万円	①勤務費用	370百万円	②利息費用	231百万円	③期待運用収益	△54百万円	④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	709百万円	⑥退職給付費用	1,558百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.2%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
①退職給付債務	△11,298百万円																																																																														
②年金資産(退職給付信託を含む)	3,648百万円																																																																														
③会計基準変更時差異の未処理額	1,507百万円																																																																														
④未認識数理計算上の差異	2,858百万円																																																																														
⑤退職給付引当金	△3,284百万円																																																																														
①勤務費用	416百万円																																																																														
②利息費用	247百万円																																																																														
③期待運用収益	△47百万円																																																																														
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																														
⑤数理計算上の差異の費用処理額	757百万円																																																																														
⑥退職給付費用	1,675百万円																																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
②割引率	2.2%																																																																														
③期待運用収益率	2.0%																																																																														
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																															
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																															
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																														
①退職給付債務	△11,002百万円																																																																														
②年金資産(退職給付信託を含む)	5,474百万円																																																																														
③会計基準変更時差異の未処理額	1,205百万円																																																																														
④未認識数理計算上の差異	2,369百万円																																																																														
⑤前払年金費用	950百万円																																																																														
⑥退職給付引当金	△2,903百万円																																																																														
①勤務費用	370百万円																																																																														
②利息費用	231百万円																																																																														
③期待運用収益	△54百万円																																																																														
④会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円																																																																														
⑤数理計算上の差異の費用処理額	709百万円																																																																														
⑥退職給付費用	1,558百万円																																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
②割引率	2.2%																																																																														
③期待運用収益率	2.0%																																																																														
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																														
同左																																																																															
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
同左																																																																															
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																														

（ストック・オプション等関係）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	373.02円	1株当たり純資産額	377.58円
1株当たり当期純利益金額	2.28円	1株当たり当期純利益金額	4.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	138百万円	連結損益計算書上の当期純利益	289百万円
普通株式に係る当期純利益	138百万円	普通株式に係る当期純利益	289百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,730千株	普通株式の期中平均株式数	60,698千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	22,857百万円	純資産の部の合計額	22,993百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	204百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	139百万円
（うち少数株主持分）	(204)百万円	（うち少数株主持分）	(139)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	22,652百万円	普通株式に係る期末の純資産額	22,853百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,727千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,527千株

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314	665
繰延税金資産	30	8
未収入金	28	26
未収還付法人税等	89	59
その他	6	6
流動資産合計	469	766
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	7	4
商標権	4	3
無形固定資産合計	11	8
投資その他の資産		
関係会社株式	21,414	20,569
繰延税金資産	1	1
投資その他の資産合計	21,415	20,570
固定資産合計	21,427	20,578
資産合計	21,896	21,345
負債の部		
流動負債		
未払金	17	14
未払費用	12	17
未払法人税等	2	1
未払消費税等	8	4
役員賞与引当金	—	10
その他	7	6
流動負債合計	48	54
固定負債		
退職給付引当金	2	2
長期未払金	15	3
固定負債合計	18	6
負債合計	66	61

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,562	6,562
資本剰余金合計	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,519	2,002
利益剰余金合計	2,519	2,002
自己株式	△1,089	△1,117
株主資本合計	21,829	21,283
純資産合計	21,829	21,283
負債純資産合計	21,896	21,345

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	447	298
関係会社経営管理料	390	387
関係会社商標使用許諾料	190	212
営業収益合計	1,028	897
一般管理費		
一般管理費合計	※1, ※2 531	※1, ※2 551
営業利益	497	346
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	8	5
営業外収益合計	8	5
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	—	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	504	351
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	845
特別損失合計	—	845
税引前当期純利益	504	△493
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	25	22
法人税等合計	27	23
当期純利益	476	△517

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,836	10,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,562	6,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,562	6,562
資本剰余金合計		
前期末残高	9,562	9,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,562	9,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,043	2,519
当期変動額		
当期純利益	476	△517
当期変動額合計	476	△517
当期末残高	2,519	2,002
利益剰余金合計		
前期末残高	2,043	2,519
当期変動額		
当期純利益	476	△517
当期変動額合計	476	△517
当期末残高	2,519	2,002

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,088	△1,089
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	△0	△28
当期末残高	△1,089	△1,117
株主資本合計		
前期末残高	21,354	21,829
当期変動額		
当期純利益	476	△517
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	475	△546
当期末残高	21,829	21,283
純資産合計		
前期末残高	21,354	21,829
当期変動額		
当期純利益	476	△517
自己株式の取得	△0	△28
当期変動額合計	475	△546
当期末残高	21,829	21,283

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………自社における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 b. 上記以外の無形固定資産 ……………定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式……………同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………同左</p> <p>(2) 無形固定資産 a. 自社利用ソフトウェア ……………同左 b. 上記以外の無形固定資産 ……………同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 ……………同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 ……………同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	122百万円	給料賃金	84百万円	従業員賞与手当金	24百万円	減価償却費	3百万円	保険料	2百万円	広告宣伝費	12百万円	<p>※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	102百万円	給料賃金	98百万円	従業員賞与手当金	30百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	減価償却費	3百万円	保険料	3百万円	広告宣伝費	12百万円
役員報酬	122百万円																										
給料賃金	84百万円																										
従業員賞与手当金	24百万円																										
減価償却費	3百万円																										
保険料	2百万円																										
広告宣伝費	12百万円																										
役員報酬	102百万円																										
給料賃金	98百万円																										
従業員賞与手当金	30百万円																										
役員賞与引当金繰入額	10百万円																										
減価償却費	3百万円																										
保険料	3百万円																										
広告宣伝費	12百万円																										
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,716,089	5,733	—	1,721,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,733株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,721,822	200,193	—	1,922,015

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 140,000株

単元未満株式の買取りによる増加 60,193株

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	24百万円	未払賞与	4百万円	未払役員退職慰労金	6百万円	関係会社株式評価損	204百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	242百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	31百万円	—	—	繰延税金負債合計	—百万円	繰延税金資産の純額	31百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△552百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	0百万円	未払賞与	6百万円	未払役員退職慰労金	1百万円	関係会社株式評価損	551百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	561百万円	評価性引当額	△552百万円	繰延税金資産合計	9百万円	—	—	繰延税金負債合計	—百万円	繰延税金資産の純額	9百万円
繰越欠損金	24百万円																																												
未払賞与	4百万円																																												
未払役員退職慰労金	6百万円																																												
関係会社株式評価損	204百万円																																												
その他	2百万円																																												
繰延税金資産小計	242百万円																																												
評価性引当額	△211百万円																																												
繰延税金資産合計	31百万円																																												
—	—																																												
繰延税金負債合計	—百万円																																												
繰延税金資産の純額	31百万円																																												
繰越欠損金	0百万円																																												
未払賞与	6百万円																																												
未払役員退職慰労金	1百万円																																												
関係会社株式評価損	551百万円																																												
その他	2百万円																																												
繰延税金資産小計	561百万円																																												
評価性引当額	△552百万円																																												
繰延税金資産合計	9百万円																																												
—	—																																												
繰延税金負債合計	—百万円																																												
繰延税金資産の純額	9百万円																																												
<p>（注） 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	30百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円	<p>（注） 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	8百万円	固定資産－繰延税金資産	1百万円																																				
流動資産－繰延税金資産	30百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																												
流動資産－繰延税金資産	8百万円																																												
固定資産－繰延税金資産	1百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△36.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">△69.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8%	住民税均等割等	△0.3%	評価性引当額相当額	△69.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.8%														
法定実効税率	41.0%																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.3%																																												
住民税均等割等	0.2%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%																																												
法定実効税率	41.0%																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8%																																												
住民税均等割等	△0.3%																																												
評価性引当額相当額	△69.2%																																												
その他	△0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.8%																																												

（企業結合等関係）

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	359.48円	1株当たり純資産額	351.64円
1株当たり当期純利益金額	7.85円	1株当たり当期純損失金額	8.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	476百万円	損益計算書上の当期純損失	517百万円
普通株式に係る当期純利益	476百万円	普通株式に係る当期純損失	517百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	60,730千株	普通株式の期中平均株式数	60,698千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	21,829百万円	純資産の部の合計額	21,283百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の 純資産額	21,829百万円	普通株式に係る期末の 純資産額	21,283百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,727千株	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	60,527千株

6 役員の異動

該当事項はありません。